

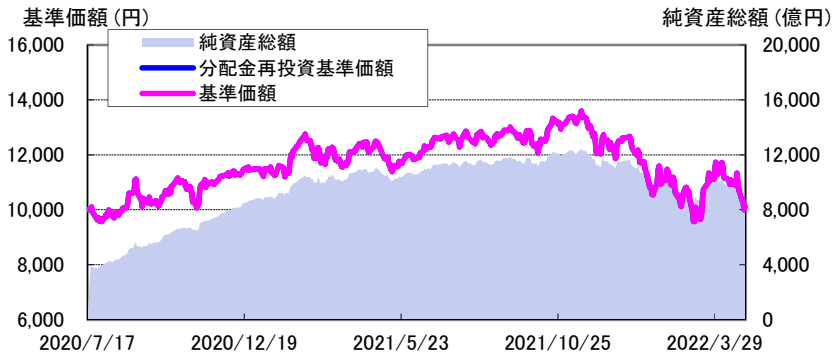


グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

追加型投信／内外／株式
2022年4月28日基準

運用実績の推移



（設定日：2020年7月20日）

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）

（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

騰落率（税引前分配金再投資）

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-12.33%	-8.18%	-22.72%	-18.62%	1.19%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績（税引前） ※直近3年分

第1期（2021.07.14） 0円
設定来累計分配金 0円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析（単位：円）

株式要因	-1,887
配当要因	1
為替要因	464
小計	-1,423
その他	15
信託報酬	-16
分配金	0
合計	-1,423

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因（配当要因）、株式の評価にかかる為替変動による要因（為替要因）、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は12枚ものです。

※P.11の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



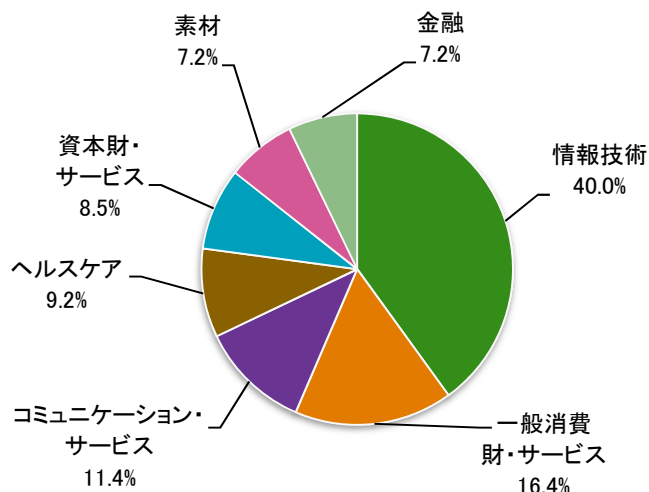
グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

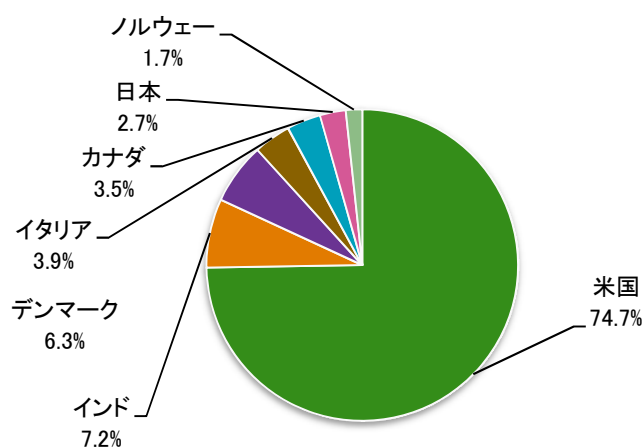
グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

業種別組入比率



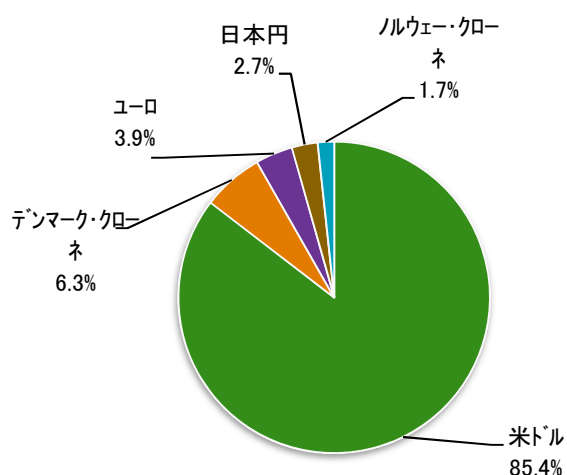
※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
 ※2 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。(以下同じ)

国・地域別組入比率



※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
 ※2 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

通貨別組入比率



※ 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社にに対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は12枚ものです。
 ※P.11の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

組入上位10銘柄①

（組入銘柄数：24）

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
					ESGへの取組み
1	サービスナウ	米国	情報技術	8.4%	<p>企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームで世界最大手。今後も業務の合理化・自動化の進展に伴う市場の拡大を背景に、持続的な高成長が期待される。</p> <p>【企業のデジタル変革を支援するプラットフォームを提供し、多様な働き方と生産性の改善に貢献することを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会レベルで監督する新たに設置されたサステナブル・プログラム推進室のもとで気候変動戦略に取り組んでいる。同組織において気候に関する諸問題をモニターし、排出量の報告を行っている。 業者選定プロセスにおいて、サステナブル基準を考慮した選定方針を策定している。
2	HDFC銀行	インド	金融	7.2%	<p>インドの民間銀行最大手。トップクラスの資産残高を有し、ネットバンキングでも高シェアを誇る。圧倒的な市場シェアを占める国営銀行の経営は非効率的であり、同行は高経営効率等を背景に高成長を続ける見込み。</p> <p>【最高レベルの倫理基準、専門家としての誠実さ、コーポレートガバナンス、規制の順守を備えた、世界に通用するインドの銀行となることを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティレポートを定期的に公表。業務遂行体制の国連のSDGsへの適合について言及している。 取締役会の責任のもと、環境ポリシーに基づいて様々な環境課題に取り組み、オンライン・サービスの拡充、太陽光発電を利用したATMなどのテクノロジーを導入している。 カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト等を通じた自発的な情報開示を実施している。 サステナブル・ライブラリフッド・イニシアチブ等の活動を通じて、銀行サービスを利用できない人々に金融支援を提供している。
3	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	6.8%	<p>世界各地でアプリ上での配車サービスを展開。ウーバーイーツによる料理宅配サービス等も提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。</p> <p>【人々がどこへでも行けて、何でも手に入れられるような世界の実現を目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに使用車両を100%ゼロエミッション車とし、米国、カナダ、欧州においては100%電気自動車への転換を図る。 乗客がハイブリッド車か電気自動車を指定できるウーバー・グリーン・オプションを導入し、ドライバーのガソリン車からの乗り換えを促進している。また、全てのドライバーが2025年までに電気自動車へ移行できるよう、8億ドルの支援プログラムを導入した。 同社サービスの利用が気候に与える影響についての詳細なレポートを公表し、透明性を高めるとともに、更なる改善に努めている。
4	ウォルト・ディズニー	米国	コミュニケーション・サービス	6.2%	<p>世界的エンターテインメント企業。高品質のコンテンツを多数擁し、収益化の販路も複数確立している。動画配信事業を通じ、消費者から直接収益を上げる事業モデルへの移行を進めており、長期的な利益率上昇が期待できる。</p> <p>【世界中の人々を楽しませ、情報を提供し、インスピレーションを与えることを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界22万人（2019年）の従業員に対してダイバーシティの尊重を奨励している。 4つのテーマパークのうち、2つのテーマパークで使用電力をまかなえる太陽光発電設備を導入した。 過去25年間に、地球と野生生物を守る活動を行う非営利団体に対し1億ドルを上回る資金を提供した。 2012年から2019年にかけて、温室効果ガス排出をネットですべて削減した。 事業から直接生じる温暖化ガスのネットゼロ化をはじめとする、2030年に向けた意欲的な環境目標を発表している。
5	アドビ	米国	情報技術	6.0%	<p>米国のソフトウェア・メーカー。印刷及び電子媒体で情報を伝達・使用可能な製品を提供する、デジタル・メディア業界の最大手。その高い技術力から今後もデジタル・メディアでの市場シェア拡大が見込まれる。</p> <p>【すべての人に「つくる力」をもたらすことを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育支援プログラムを実施し、クリエイティブ・ソフトウェアの次世代の顧客候補を育成している。 多数の生徒を対象とした複数の奨学金制度や補助金、キャリア養成プログラムを提供し若者の創造力育成に貢献している。 包装廃棄物及び配送に伴う二酸化炭素排出量の92%を削減した。 2035年までに使用エネルギーの100%を再生可能エネルギーで調達することを目指している。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

※当資料は12枚ものです。

※P.11の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

組入上位10銘柄②

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
					ESGへの取り組み
6	マスターカード	米国	情報技術	5.8%	<p>VISAに次ぐ国際決済事業会社。キャッシュレス化の進展等による業界の高成長の恩恵を享受している。ビッグデータ分析にも注力。</p> <p>【安全でシンプルな決済を実現するため、テクノロジーや専門知識をあらゆる場面で活用することを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリ協定を支持し、2025年までに対2016年比で温室効果ガスの排出絶対量を20%削減するとともに、使用電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする。 ・保有する全ての技術拠点は全てLEED認証(米国グリーンビルディング協会が開発した環境評価システム)を受けている。 ・多様性のある優秀な人材の確保・維持を支援するグローバル・インクルージョン・カウンシルを設立している。その他教育、雇用、農業を支援するプログラムの実施等にも積極的に取り組んでいる。
7	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.7%	<p>オンライン小売、クラウド・コンピューティング業界のリーダー。アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)の継続的な開発と北米の電子商取引の拡大により長期的な付加価値創造を目指す。</p> <p>【地球上で最も顧客を大事にする企業であることを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Shipment Zero」ビジョンに基づいて商品配送からの二酸化炭素排出量を大規模に削減することを打ち出している。2030年までにリビアン社の配達用電気自動車10万台購入する方針。 ・2025年までに使用エネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目指し、2040年までの二酸化炭素ネット排出量ゼロを目標とする。 ・社会的優先事項として、世界中で84万人を直接雇用し、さらに17.5万人を新規に雇用するとともに給与を引上げる方針を発表している。
8	ビザ	米国	情報技術	5.4%	<p>世界最大の国際決済事業会社で、世界のカード決済に占めるシェアは約6割に達する。ネットワーク効果や世界的なキャッシュレス化の進展を追い風に収益を拡大。</p> <p>【革新的で信頼性の高い決済ネットワークで世界を結び、人々、企業、経済の繁栄に寄与することを目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・十分な金融サービスを受けられない人々や、銀行口座を持っていない人々へのアクセスを拡大することにより、貧困の軽減、ジェンダーの平等、経済成長の促進等に取り組んでいる。 ・2020年までに使用エネルギーの100%再生可能エネルギー化を達成した。 ・ビザ財団を通じて、自然災害等の危機時に金融的支援を行っている。過去には米国でのハリケーンやフィリピンでの台風災害などからの復興を支援した。
9	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	4.7%	<p>デンマークに本社を置くグローバル・ヘルスケア企業。主に糖尿病、血友病等の血液疾患向け製品とサービスを提供。世界中の糖尿病患者に対してより良い治療の選択肢を提供するために、革新的な研究・技術開発を推進している。</p> <p>【情熱・技術・決意をもって糖尿病その他の慢性疾患を克服するための変革を推進する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最貧国に対する特別価格設定方針を規定。低コストのインシュリンを76か国、390万人の糖尿病患者に提供している。 ・赤十字社と連携し世界糖尿病基金を設立。 ・生産や販売時に使用するエネルギー、水、原材料削減のため循環型の考え方を採用。 ・2030年までに直接取引するサプライヤーの使用エネルギー100%を再生可能エネルギーとする目標を設定。
10	ブロック	米国	情報技術	4.3%	<p>モバイル決済サービス会社。POS(販売時点情報管理)ソフトウェアに加え、分析サービスも提供する。ネットワーク効果とキャッシュレス決済市場の拡大を背景に、今後も高成長が見込まれる。</p> <p>【すべての人々が平等に機会を与えられる経済社会の実現を目指す】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーを駆使し、中小事業者に安価かつ利便性の高い決済手段を提供することで、新たな市場や雇用を創出している。 ・同社システムを通して多数の女性やマイノリティ向けに貸出が行われており、経済的弱者の事業拡大にも大きく貢献している。 ・同社自身の従業員のダイバーシティおよびインクルージョンも積極推進しており、女性やマイノリティの比率が高い。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

※当資料は12枚ものです。

※P.11の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

マーケット動向とファンドの動き

グローバル株式市場は下落しました。良好な米国の雇用統計の発表などを受けて月初こそ上昇して始まったものの、FRB（米連邦準備制度理事会）高官によるタカ派的な発言やFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容に反応し、米長期金利が大幅に上昇したことから、下落に転じました。月中旬には、欧米主要企業の好調な決算内容を受けて持ち直す場面もありましたが、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長率予測を引き下げるなど景気減速懸念が徐々に高まる中で、投資家のリスク選好姿勢は弱まりました。ロシアが核兵器の使用を仄めかすなどウクライナ情勢が更に緊迫化したことや、中国主要都市におけるロックダウン（都市封鎖）も、相場の重しとなりました。セクター別では、金利上昇が株価バリュエーションに与える影響が懸念され、コミュニケーション・サービスや情報技術、一般消費財・サービスセクターなどの成長セクターが大きく下落したのをはじめ、幅広いセクターが売り込まれました。

3月末比の基準価額は下落しました。なお、当月は銘柄の入れ替えは行いませんでした。

今後のマーケットの見通しと運用方針

新型コロナウイルス感染の沈静化および経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナにおける戦闘長期化やインフレの進行による景気減速などが懸念材料となっており、グローバル株式市場は変動の大きな展開が当面は予想されます。運用チームでは、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、ESG課題への取り組みに優れ、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチにより、優れたESGへの取り組みなどを通じて長期にわたって持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。こうした個別銘柄選択の結果として、情報技術関連銘柄の保有比率が高めとなる一方で、金融や生活必需品関連銘柄の保有比率は抑制気味となっています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。



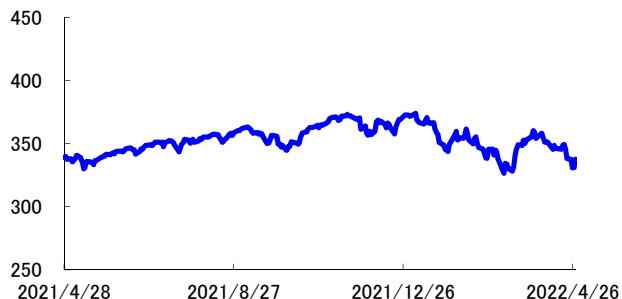
グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

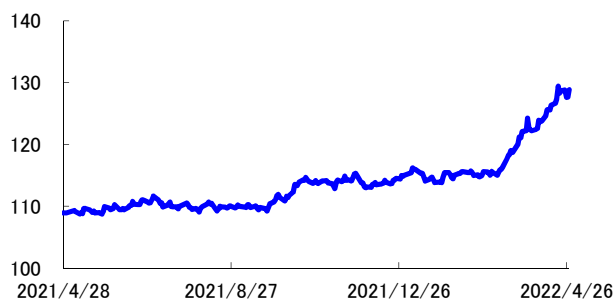
2022年4月28日基準

参考 市況動向（直近1年）

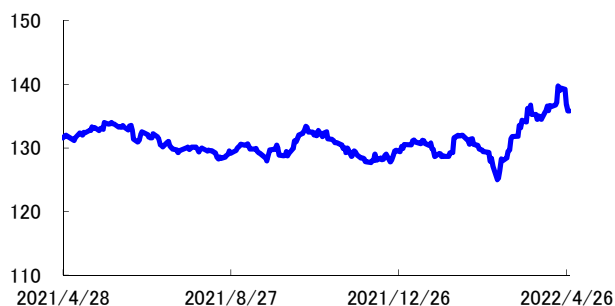
MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、現地通貨ベース)



アメリカ・ドル／円



ユーロ／円



※ アメリカ・ドル／円、ユーロ／円は一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※MSCI AC ワールドインデックスは、世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。
 ※MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※当資料は12枚ものです。
 ※P.11の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主としてわが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)*¹に実質的に投資を行います。
 (*1) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
 ・グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG*²への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
 (*2)「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。
 ・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
 ・積極的なESG課題への取り組みとその課題解決を通じて、当該企業の競争優位性が持続的に維持され、成長が期待される銘柄に注目します。上記を通じて、当ファンドの運用におけるESGの観点に強く適合した企業の成長の促進をめざします。
 ・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・インク*³に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド*⁴およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジмент・カンパニー*⁵に再委託します。
 (*3)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 (*4)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
 (*5)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

○ 運用プロセス

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・チェンジ株式運用戦略を用いて運用を行います。

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安かつESG評価の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



①投資アイデアの創出

定量スクリーニング、情報ネットワーク、パターン認識、ディスラプティブ・チェンジ分析、ESG評価(アライメント)の5項目より投資アイデアを創出します。

定量スクリーニング: 成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク: 企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識: 成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析: 新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

ESG評価(アライメント): 長期的に企業の競争優位性や企業価値を高めるような、環境および社会的課題を特定、取り組み状況を調査し、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)が強い企業を発掘します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は12枚ものです。

※P.11の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメント One



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

②クオリティ分析

「ハイクオリティ成長企業」の発掘にあたっては、5つの観点(競争優位性、ディスラプティブ・チェンジ、成長性、財務健全性、ESG評価(クオリティ評価)*)から総合的に判断します。

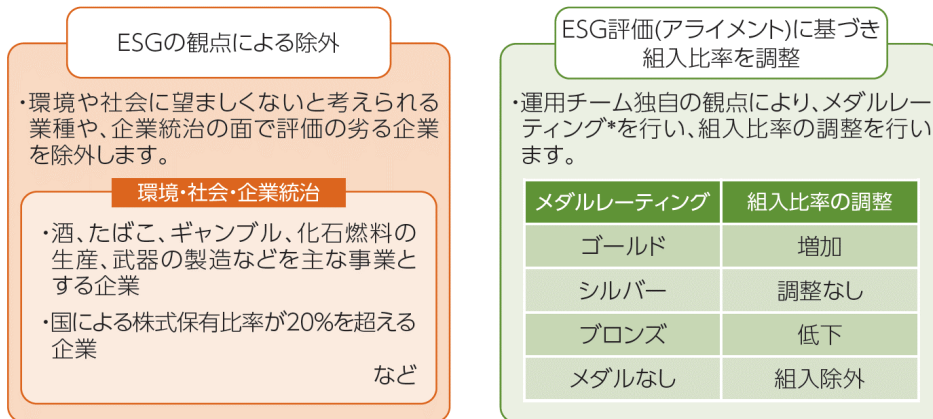
(*)環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

③理論価格の導出

「ハイクオリティ成長企業」のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される企業を厳選し、組入候補銘柄とします。

④ポートフォリオの構築・リスク管理

各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価(アライメント)に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。



* 当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP(ヘルプ=助ける) & ACT(アクト=行動を起こす)の観点により、ESGアライメント(ビジネス戦略とESGの整合性)を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。

HELP & ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

HEALTH(健康)	: あらゆる人々の生活の質と健康の向上をめざす
ENVIRONMENT(環境)	: 気候変動およびその影響を軽減し、地球と人々を守る
LIBERTY(自由)	: 自由、平等性、プライバシー、安全性を重視する
PRODUCTIVITY(生産性)	: 持続可能な生産・消費形態の確保およびその向上をめざす
AGENCY(マネジメント責任)	: 株主との利益の方向性を一致させ、その利益の拡大をめざす経営陣たること
CULTURE(文化)	: 革新的な企業カルチャー、適応性、共通価値創造*の尊重
TRUST(信頼)	: 厳格なコーポレート・ガバナンスに基づいた適切・正確な情報開示の徹底

* 共通価値創造(CSV: Creating Shared Value)は、企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークを指します。

※前述の運用プロセスは、マザーファンドのものです。

※運用プロセスは、2022年1月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は12枚ものです。

※P.11の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
- 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
- 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
- カントリー
リスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は12枚ものです。

※P.11の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2030年7月12日まで(2020年7月20日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.848%(税抜1.68%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は12枚ものです。

※P.11の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメント One



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に実質的に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2022年5月18日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

※当資料は12枚ものです。



グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（ESG）

2022年4月28日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

2022年5月18日現在

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は12枚ものです。
※P.11の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne